



総務省

特集

平成26年版

情報通信白書が 公表されました

MIC FOCUS

覚えておこう!

災害用伝言サービスの 使い方

地方のかがやき

新しいアイデアにあふれるまちづくり

宮城県しかまちょう色麻町



総務省の今。

本誌では、総務省が発表した調査結果に関する様々なデータや最新のトピックスなどを紹介していきます。

電子政府の総合窓口(e-Gov) [イーガブ] が変わります



電子政府の総合窓口(e-Gov)が本年9月29日(月)にリニューアルします。そこで今月号では、新しいe-Govについてご紹介します。

電子政府の総合窓口(e-Gov)とは

e-Govは、各府省が提供する様々な行政情報をインターネットを通じて総合的に案内するポータルサイトです。また、e-Govでは、各府省への申請・届出等をオンラインで24時間365日受け付ける窓口サービスも提供しています。



※画面は開発中のものです。

詳しいリニューアル内容は、e-Gov[イーガブ]をご覧ください。

<http://www.e-gov.go.jp>

ピックアップ TOPICS

POINT 1

画面構成が見やすくなります。

POINT 2

使い勝手が向上します。

POINT 3

スマートフォン対応をはじめます。

◎従来よりコンパクトな画面構成としたことで、画面全体が見やすくなります。
◎各種コンテンツへのリンクをより分かりやすく整理したことで、目的のコンテンツを探しやすくなります。

◎電子申請の申請画面について、入力文字の種類に応じた半角/全角など入力モードの自動切替え対応、郵便番号から住所を自動入力する機能の追加、入力エラーの表示方法の見直し等を行い、入力作業の負担軽減を図ります。

◎情報提供に関するコンテンツについては、従来のPC版に加え、スマートフォン版の提供を開始します。



暮らしの中に
総務省

9月号

2014 September Vol.165



2 ピックアップ TOPICS

電子政府の総合窓口(e-Gov) [イーガブ] が変わります

4 特集

平成26年版

情報通信白書が公表されました

10 MIC FOCUS

覚えておこう! 災害用伝言サービスの使い方

14 MIC NEWS 01

サービス産業動向調査 拡大調査を実施します

16 MIC NEWS 02

シーテックジャパン2014が開催されます

18 MIC NEWS 03

敬老の日に「火の用心」の贈り物 住宅防火・防災キャンペーン

20 地方のかがやき

新しいアイデアにあふれるまちづくり

宮城県 色麻町

平成26年版 情報通信白書が 公表されました

情報通信白書は、我が国の情報通信の現状や政策の動向について、国民の皆様の理解を得ることを目的に昭和48年から毎年作成しています。

平成26年版 情報通信白書では「ICTがもたらす世界規模でのパラダイムシフト」を特集テーマに、今後の動向を展望しています。

第1部

特集 ICTがもたらす世界規模でのパラダイムシフト

ICTの全世界的かつ生活のあらゆる局面での浸透と、それに伴う不可逆的な経済・社会的な変革をパラダイムシフトととらえ、その進展状況と今後の動向を展望する。

第1章

地球的規模で浸透するICT

ICTの地球的規模での浸透と途上国での様々な社会的課題の解決に向けた活用状況を紹介

第2章

ICTによる成長と国際競争力強化

我が国産業界におけるICT利活用の現状及び成長のエンジンとしてのICTの意義を示し、各国ICT産業の現状を踏まえ、ICT分野における我が国の国際競争力強化に向けた方向性を分析

第3章

データが切り拓く未来社会

我が国産業界におけるビッグデータの先進的事例を紹介するとともに、データ流通量及びデータ活用による効果の推計並びにオープンデータ・パーソナルデータに係る現況等を分析

第4章

ICTの急速な進展がもたらす社会へのインパクト

スマートフォン等の普及が我々のライフスタイル等に及ぼす変化について分析を行うとともに、社会経済の各分野における先進的なICT利活用事例を紹介。あわせて安心・安全なインターネット利用環境の構築に向けた取組等について説明

第2部

情報通信の現況・政策の動向

第5章

情報通信の現況

平成25年度における総務省実施の承認統計・業務統計を中心に、日本の情報通信の現状を示す最新のデータを掲載

第6章

情報通信政策の動向

平成25年度における情報通信分野での最新の政策動向について、総務省の取組を中心に記述

「情報通信白書」のスマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍を無料で提供しております。

「情報通信白書」アプリは、iOS、Androidの各アプリストアにて無料で配信中です。電子書籍はePUB3形式にて、総務省情報通信白書ホームページからダウンロード可能です。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>



アプリストアQRコード

第1章

地球的規模で浸透するICT

途上国における2000年時点の携帯電話の普及率は、25%にも達していませんでしたが、2012年には75%を超える国も現れ始めています。この間、携帯電話の契約数も、特に日本・北米・欧州等の先進国を除くと、20倍近くの伸びが見られます。インターネットの普及状況でも、同様の傾向が見られ、ICTがこの10年あまりで、先進国・途上国を問わず、地球的規模で急速に浸透していることが分かります。

また、アフリカ等の途上国では、携帯電話等のICTを活用して、様々な社会的課題を克服する取組が始まっています。携帯電話のショートメッセージを活用することで、銀行口座なしで送金できる「モバイル送金」や、病院が患者に薬の受け取りを促すサービスなどが行われているほか、農作物の生産者と購入者とのインターネット上での値段等に関する情報交換を通じた商品売買なども実施されています。

世界の携帯電話普及率と途上国で浸透するICT

[2000年携帯電話普及率 世界平均12.1%]



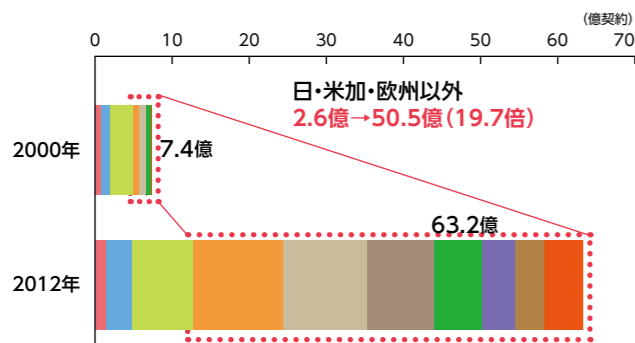
■ < 25% ■ < 50% ■ < 75% ■ データ無し

[2012年携帯電話普及率 世界平均89.5%]



■ < 25% ■ < 50% ■ < 75% ■ データ無し

[携帯電話契約数]



■ 日本 ■ 米国カナダ ■ 欧州 ■ アジア太平洋(日中印除く)
■ 中国 ■ インド ■ 中南米及びメキシコ
■ ロシア地域(CIS) ■ アラブ ■ アフリカ

[途上国においてもICTを活用して、様々な社会的問題に対応]

モバイル送金 ※2013年時点
サブサハラ・アフリカ地域を中心に世界で219サービスに拡大

農業での活用(Rural eMarket)
アフリカのルーラル地域を対象に、農作物の価格等の情報交換

医療・ヘルス分野での活用(TxtAlert)
南アフリカ等において携帯SMSで、患者に薬剤受取をリマインド

特集

平成26年版 情報通信白書が公表されました

データが切り拓く未来社会

2013年の国内データ流通量は8年前の約8.7倍となつたほか、2012年には60.9兆円に及び売上向上効果に寄与すると試算されるなど、データ活用は様々な価値を創出すると考えられています。

地方公共団体へのアンケートによると、GIS(地理情報システム)の利用について、防災分野や都市インフラ分野等での今後の利用拡大に前向きであることが分かりました。

地図情報のオープンデータ化については、企業側のニーズが高い一方、地方公共団体側の関連情報のオープン化への取組に、必ずしも十分な進展が見られず、データの利用側と提供側との間にミスマッチがありそうです。

また、パーソナルデータの認識について、大規模災害や防災に関わる場合など、緊急時や生命に関わる目的に対してはパーソナルデータ提供への許容度が高いという特徴が認められました。



ICTによる成長と国際競争力強化



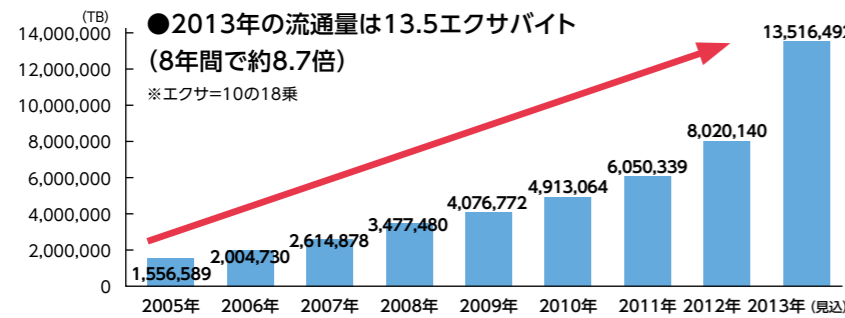
我が国企業への調査によると、ICTの活用により利益増加につなげている企業は約16%であり、産業別では製造業が最も高くなっていますが、まだ業種によって差があり、多くの企業にICTの活用による業績改善の余地があるといえます。

試算では、現在ICT化と組織改革等への取組が遅れている企業が、これらの取組を推進した場合、実質GDP成長率を0.5%向上させる効果が期待されるなど、各企業によるICT投資の拡大は、日本の経済成長に寄与するものと考えられます。

また、主要なグローバル展開企業の成功要因を分析したところ、「規模の経済の追求」「スピード」「人材・技術」が重要との結果が得られました。

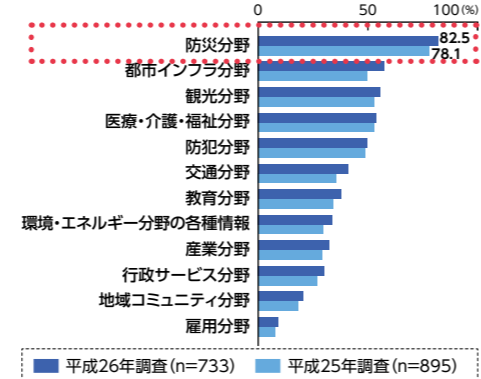
今後最も有望視している国・地域については、インド、中国のほか、ASEAN地域が上位を占め、成長性が見込まれるアジア・太平洋地域が注目されています。

データ国内流通量の推移

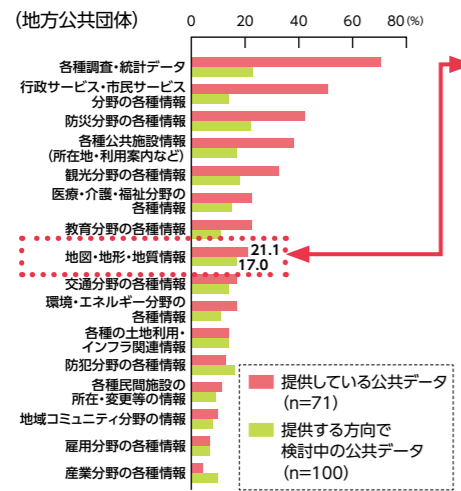


GISの用途拡大希望分野

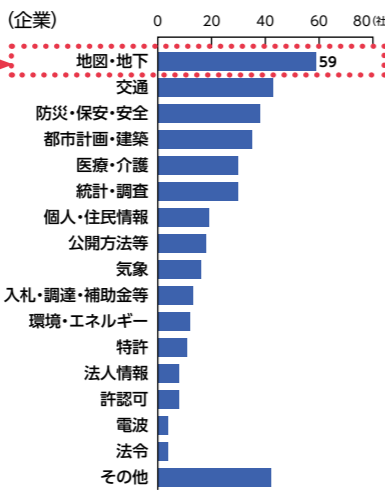
●G空間情報とICTの融合により、生活に変化をもたらすような利用シーンの開拓が期待される。



オープンデータとして提供中または提供を検討中の公共データ



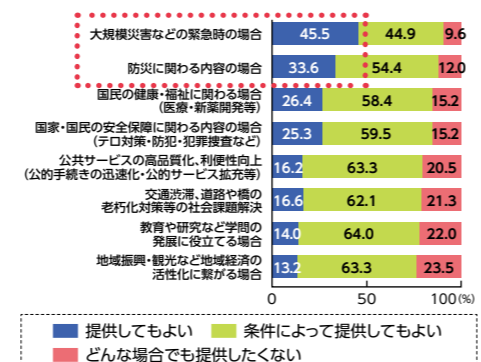
オープンデータのニーズが高い公共データ



- 地方公共団体が提供に前向きな公共データは調査・統計データ、行政・市民サービス、防災分野、公共施設情報など。
- 企業が求める公共データは地図・地下、交通、防災・保安・安全など。
- 地図情報や交通情報では提供側と利用側の間にミスマッチがみられる。

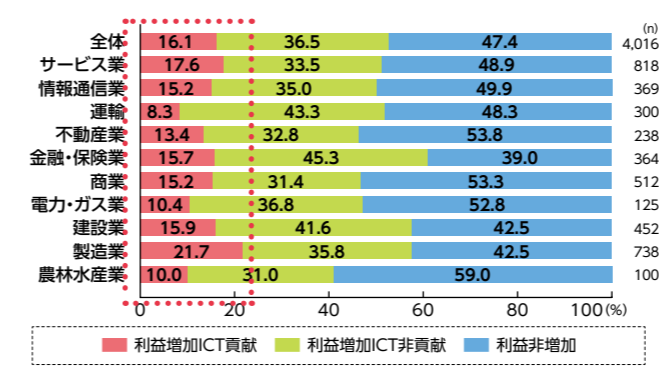
パーソナルデータを提供しても良いと考えるケース

●公共目的の中でも安心・安全を確保する目的での利用については、データ提供の許容度が高くなる傾向。



企業におけるICTの利益貢献

●ICTの活用により利益増加につなげている企業は16%あり、多くの企業にはICTの活用により業績改善の余地があり、企業がICT投資を拡大させることで、日本の経済成長に寄与。



ICT投資が及ぼす経済成長

各企業のICT化と組織改革等への取組

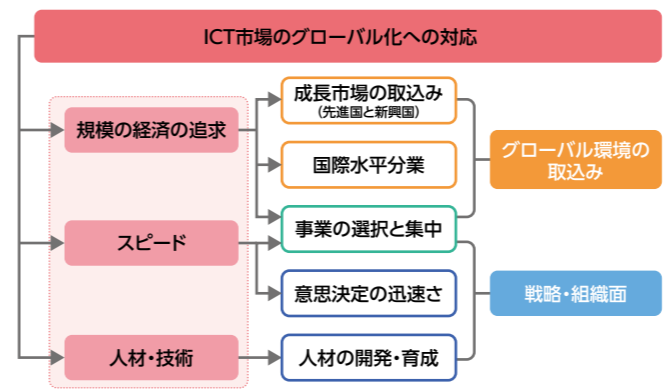
情報資本ストックの伸び率
3.2% ⇒ 6.8%

ICT投資が高まることで、日本の実質GDP成長率を
0.5%向上

※2013年度実質GDP成長率=2.3%(2次速報値)

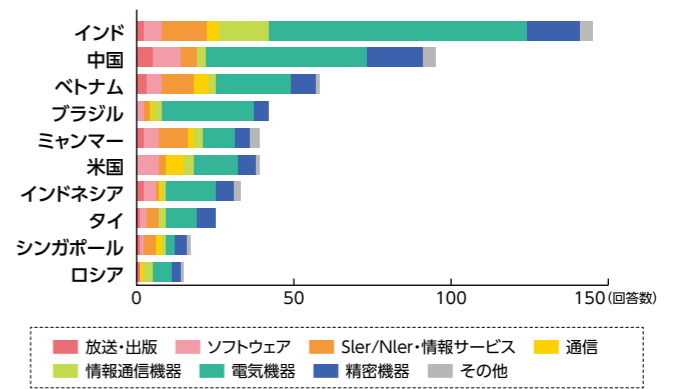
ICT産業における主要成功要因(KFS)

●各国主要ICT企業の変遷等を分析した結果、「規模の経済の追求」「スピード」「人材・技術」の重要性が指摘。



ICT企業が今後最も有望視している国・地域

●我が国のICT企業はインド・中国をはじめ、ASEAN地域等を有望視。



情報通信白書でわかること 第1章から

情報通信白書でわかること 第2章・第3章から

情報通信白書でわかること 第4章から

特集

平成26年版 情報通信白書が公表されました

第4章

ICTの急速な進展がもたらす社会へのインパクト



ICTの進化によるライフスタイルの変化について、我が国のスマートフォン保有者は、フィーチャーフォン保有者と比べ、多くのサービスで利用率が高くなっており、特に、SNS、チャット、動画などで、フィーチャーフォン保有者との利用率の差が目立っています。

テレワークについては、企業のICT環境は整いつつあります。テレワーク導入率はまだ1割程度で横ばい状態が続いています。一方で、男女を問わず過半数の層でテレワークの利用意向があるようです。

また、地方公共団体へのアンケートによると、社会保障・税番号(マイナンバー)について、幅広い分野での活用が期待されています。

同様に、「ICTを活用した街づくり」については、安全・安心分野(犯罪抑止・防災性強化)や、医療・介護・福祉教育等の生活分野を中心に期待が高まっています。

国際アンケートによると、常にインターネットに触れていないと不安に感じるといった「ネット依存」について、我が国は他国と比べ高い傾向にはありませんでした。

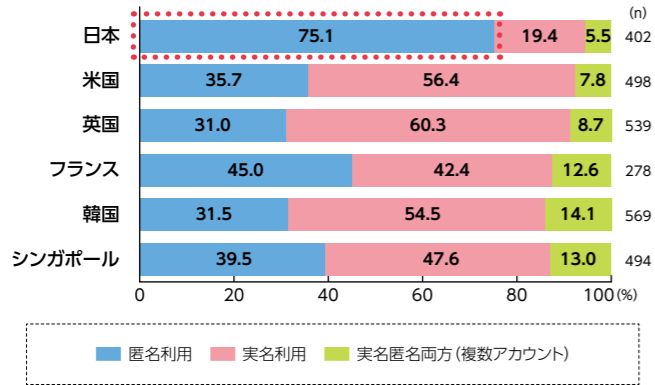
他方、各国共通で、SNSやスマートフォン利用で得られるメリットは大きいと考えているようです。

また、我が国はSNS(Twitter)を匿名で利用する率が高いだけでなく、匿名で利用した場合でも自分を特定される可能性があることなど、匿名利用によるリスクへの認識も高いということが分かりました。

セキュリティについては、スマートフォン利用に伴い、おおよそ半数程度でアカウントやパスワードが増えたと回答していますが、8割前後のユーザーがパスワードを何らかの形で使い回しており、この点では、セキュリティのリスクが懸念されます。

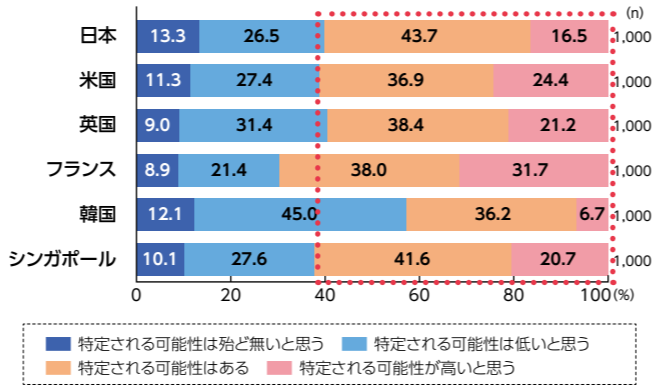
SNSにおける実名・匿名利用(Twitter)

●実名登録推奨が特段ないTwitterでは、日本は「匿名利用」が7割を超え、他国に比べても顕著に高い。



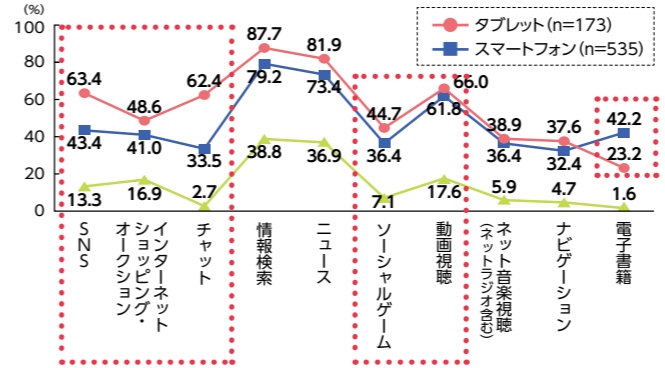
匿名利用による特定リスクへの認識

●我が国では約6割が匿名利用でも特定される可能性を認識。



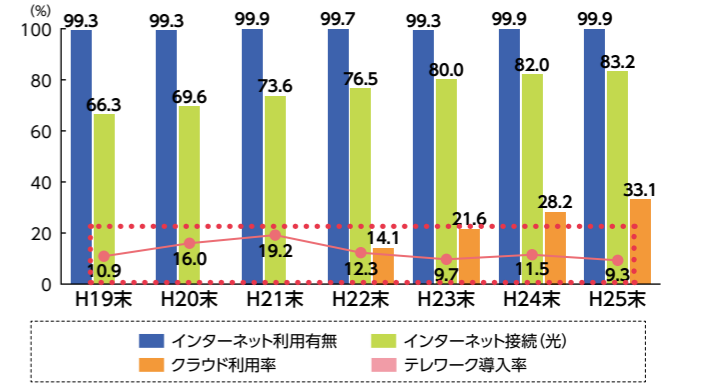
スマートフォン・フィーチャーフォン・タブレットでのサービス利用の比較

●多くのサービスにおいて、スマートフォン保有者はフィーチャーフォン保有者に比べ利用率が高い。また、電子書籍の利用はタブレット保有者が顕著に利用傾向を示す。



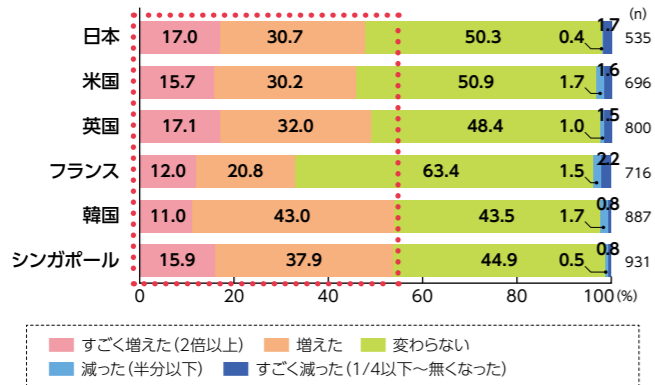
企業のICT環境整備とテレワーク導入率

●企業のICT環境は整いつつあるものの、テレワーク導入率は横ばい傾向。



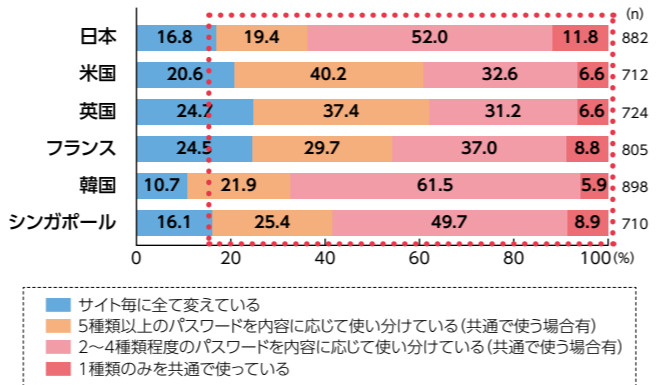
スマートフォン保有に伴うアカウント・パスワードの変化

●各国ともにスマートフォン購入により約半数程度がパスワードの種類が増えたと回答。



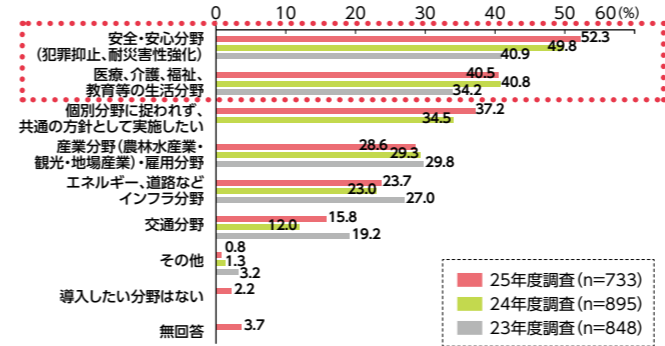
パスワードの使い回し

●8割前後が何らかの形でパスワードを共通で使い回している。



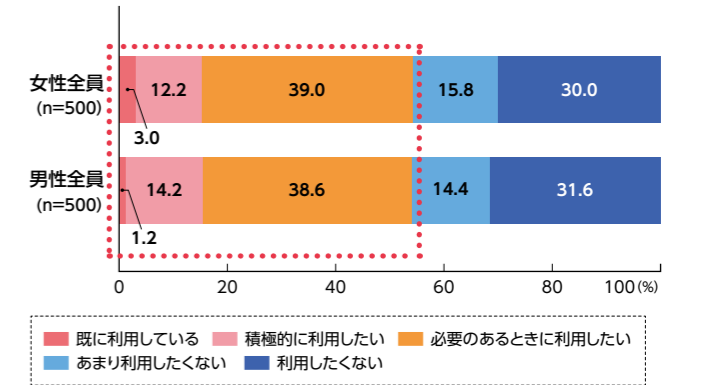
「ICTを活用した街づくり」に期待する分野

●ICTを活用したまちづくりに期待する分野では、「安全・安心分野(犯罪抑止・防災性強化)」が5割。「医療介護、介護、福祉、教育等の生活分野」が4割。



テレワークの利用意向

●男女問わず過半数の層でテレワークの利用意向あり。



情報通信白書でわかること 第1章から

情報通信白書でわかること 第2章・第3章から

情報通信白書でわかること 第4章から

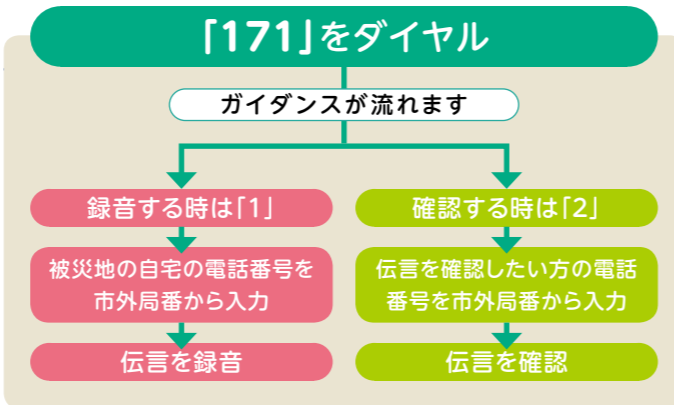
4つのサービスの特徴とPOINT

サービス1 固定電話で安否確認

災害用伝言ダイヤル(171)

被災地内の固定電話番号を使用して、伝言を録音・確認することができます。「171」をダイヤルさえすれば、ガイダンスに従って操作できます。

- 1つの伝言あたり30秒の録音ができます。
- 伝言は48時間保存されます。
- 伝言の録音・確認は携帯電話やスマートフォンからも可能です。



サービス2 モバイルサイトで安否確認

災害用伝言板

被災地で、「無事です」「自宅にいます」「被害があります」「避難所にいます」といった安否情報と100文字までの文字メッセージを登録できます。また、ここに登録された安否情報は、他社の携帯電話やパソコンからも確認可能です。

携帯各社のモバイルサイトTOPから利用可能



サービス3 インターネットで安否確認

災害用伝言板(web171)

スマートフォン、パソコンから文字で安否情報を登録できます。詳しい利用方法は

- NTT東日本 <http://www.ntt-east.co.jp/saigai/web171/index.html>
- NTT西日本 <http://www.ntt-west.co.jp/dengon/web171/index.html>

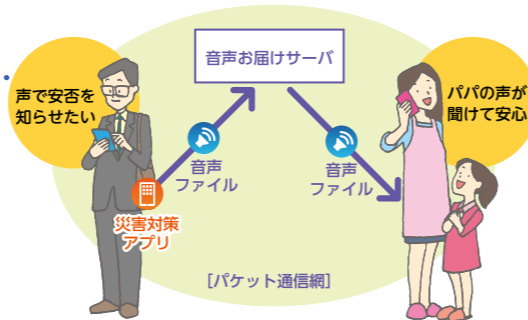
<https://www.web171.jp> にアクセスすれば即利用可能



サービス4 音声メッセージで安否確認

災害用音声お届けサービス

スマートフォン等で録音したメッセージ(音声ファイル)をパケット通信で送信するサービスです。携帯各社が提供する災害時アプリから利用できます。



覚えておこう！ 災害用伝言サービスの 使い方

大規模な災害が発生した時には、通信が大変混雑します。東日本大震災の時にも、安否確認の電話などが最大で平常時の50倍以上も集中し、長時間つながりにくい状況が続きました。こうした通信の状況の際にも、家族や知人に安否情報や、避難場所の連絡等をスムーズに行えるのが「災害用伝言サービス」です。そのサービスをご紹介します。

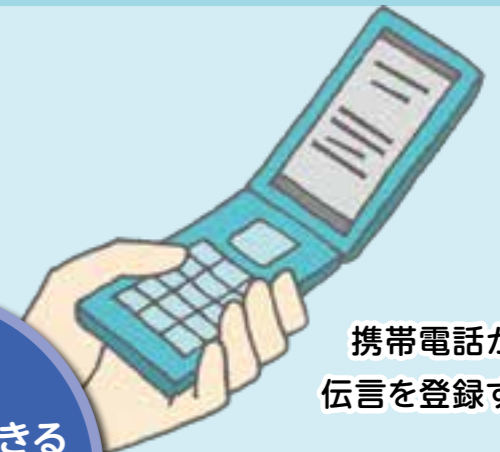
サービス1 災害用伝言ダイヤル(171)

自宅の固定電話番号を使って伝言を録音し、全国から確認できる



サービス2 災害用伝言板

携帯電話から伝言を登録する



災害時の安否確認ができる

4つのサービス

サービス3 災害用伝言板(web171)

パソコンやスマートフォン等から伝言を登録する



サービス4 災害用音声お届けサービス

パケット通信を利用して音声で安否確認が行える



9月1日は防災の日



防災の日になみ家族や友人、職場の同僚たちと災害時の安否確認方法をあらかじめ決めておくなど、いざという時に備えておきましょう。

体験しよう！災害用伝言サービスの体験利用日

上記でご紹介した災害用伝言サービスは、災害発生時に提供されるものですが、以下の期間に体験利用することができます。いざという時に備えて体験し、使い方を確認しておきましょう。

- 毎月1日・15日
- 正月三が日(1月1日～3日)
- 防災とボランティア週間(1月15日～21日)
- 防災週間(8月30日～9月5日)

サービス
4

音声メッセージで
安否確認

災害用音声お届けサービスの使い方

各社の専用アプリをインストールしたスマートフォン等から、連絡をとりたい相手に直接、音声メッセージを送信することができます。受信はほぼ全てのスマートフォン及び携帯電話端末で可能です。

アプリからの送信

- 1 「災害用音声お届けサービス」を押す
- 2 「新規送信」を押す
- 3 電話番号を入力し「次へ」を押す
- 4 「録音」を押して音声を送信
- 5 録音が終了したら「完了」を押す
- 6 「送信」を押す

アプリで受信

- 1 「受信」を選択
- 2 「再生」を選択
- 3 メッセージ取得中
- 4 メッセージ取得後再生開始

SMSで受信

- 1 受信通知SMSのリンクを選択
- 2 確認したい音声メッセージを選択
- 3 「OK」を選択
- 4 音声メッセージを確認

ダウンロードしておこう! 災害用アプリ

携帯各社からスマートフォンやタブレットに対応した災害用アプリが提供されています。各災害用アプリからはこのページでご紹介した災害用伝言版や災害用音声お届けサービスが利用可能です。無料なので、スマートフォンを使用している方は、いざという時に備えてダウンロードしておきましょう。

サービス
2

モバイルサイトで
安否確認

災害用伝言板の使い方

各社トップページの「災害用伝言板」から携帯電話番号を使用して安否情報の「登録」「確認」が可能です。あらかじめ指定しておいた家族や友人等に、災害用伝言板に「登録」されたことをメールで知らせるサービスも提供しています。

登録方法

- 1 トップメニューから災害用伝言板を選択
- 2 災害用伝言板の中の「登録」を選択
- 3 「無事です」など、現在の状態を選び、任意で100文字以内のコメントを入力
- 4 「登録」を押して完了 ※続いて登録内容を送信する場合には「送信」を選択

確認方法

- 1 災害用伝言板の中から「確認」を選択
- 2 安否を確認したい人の携帯番号・PHS番号を入力し「検索」を押す
- 3 伝言が登録されていると一覧が表示されるので、詳細確認をしたい伝言を選択
- 4 伝言を確認



POINT

- 登録可能件数は1つの携帯電話番号あたり最大10件
- 「無事です」「被害があります」「自宅にいます」「避難所にいます」等の状況が選択可能
- 全角100文字以内のコメントを入れて登録可能

ご確認ください!

- スマートフォンにおいては、専用アプリケーションのダウンロードが必要な場合があります。
- 登録方法、登録可能な地域、登録件数、保存期間、通信料等の詳細については、各社の「災害用伝言板」の案内ページをご確認ください。



拡大調査について

我が国の経済[GDP=国内総生産]の7割を占め、地域経済にとっても重要性を増すサービス産業の実態については、これまで毎年利用できる統計は全国値が中心でしたが、拡大調査により、今後はサービス産業の地域別の動向を知ることができるようになりました。

Q1 どのようなところが調査の対象となるのですか。

A 次のようなサービス業を営む企業等に調査をお願いしています。

- **運輸業, 郵便業**
鉄道、路線バス、タクシー会社、貨物運送業、宅配便、トランクルーム業など
- **不動産業, 物品賃貸業**
土地売買、土地建物仲介、レンタルビデオ業など
- **専門・技術サービス業**
建築設計事務所、法律事務所、行政書士事務所、経営コンサルタントなど
- **宿泊業, 飲食サービス業**
喫茶店、ホテル、旅館、中華料理店、居酒屋、ファミリーレストランなど
- **生活関連サービス業, 娯楽業**
美容業、理容業、クリーニング業、銭湯、冠婚葬祭業、映画館など
- **教育, 学習支援業**
学習塾、公民館、ピアノ教室、図書館、スイミングスクール、美術館など
- **医療, 福祉**
病院、内科医院、歯科診療所、訪問介護業、老人ホーム、保育所など
- **サービス業(他に分類されないもの)**
自動車整備業、廃棄物処理業、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業など

Q2 何を調査するのですか。

A 月次調査では月間売上高、需要の状況、事業従業者数などを調査していますが、拡大調査では、年間売上高(一部企業は都道府県別)などを調査します。

Q3 どのように調査するのですか。

A 民間調査機関((株)インテージリサーチと(株)サーベイリサーチセンターの共同企業体)が、郵送により調査票を配布・回収します。ご希望によりインターネットによるご回答もできますので、ぜひご利用ください。

Q4 結果はどのように公表されるのですか。

A 平成26年調査の結果については、27年度に総務省統計局ホームページで公表する予定です。

お問い合わせやご不明な点は下記へご連絡ください。

サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル **0120-250-069** [平日(土・日・国民の祝日・年末年始を除く)]

調査へのご理解・ご回答をお願いします。

サービス産業動向調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

平成26年9月

サービス産業動向調査 拡大調査を実施します



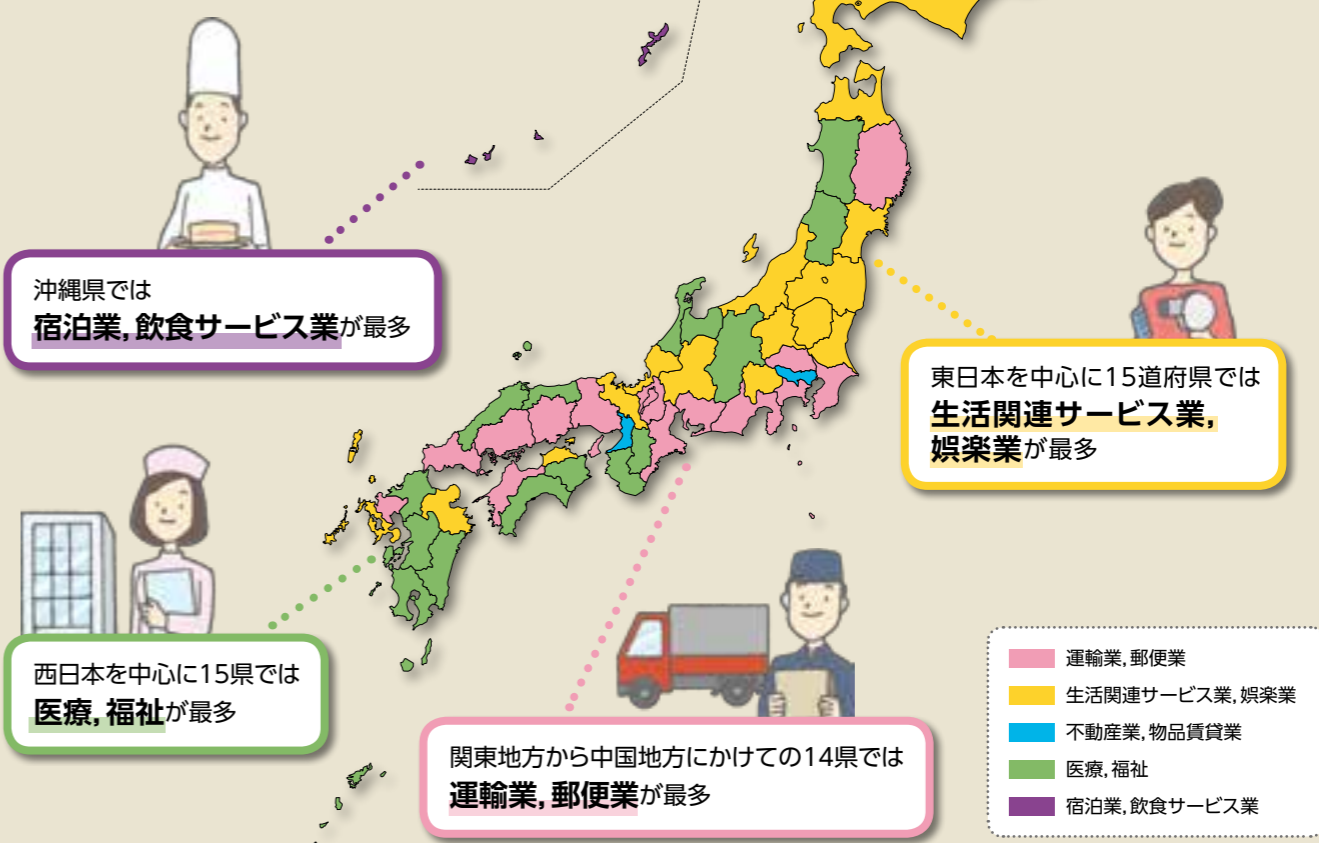
サービス産業動向調査について

サービス産業動向調査は、サービス産業全体の売上や雇用の動向を毎月明らかにするため、約39,000の企業や事務所などを対象に実施しています。

さらに、地方公共団体における産業政策を的確に行うなどの観点から、都道府県別の動向を把握することを目的に、年1回拡大調査を実施しています。

各都道府県における年間売上高(平成24年)が最多のサービス産業

— 平成25年拡大調査結果(速報) —





CEATEC JAPAN 2014 NEXT一夢を生まだし、未来を描け
総務省関係の主なコンファレンス

10月7日(火) スペシャルセッション

総務省ICTイノベーションフォーラム2014

場所：国際会議場3階 301号室～304号室

総務省では、社会経済ニーズに応え、イノベーションを実現する情報通信分野の研究開発の推進に戦略的に取り組んでいます。本フォーラムは、総務省が推進する研究開発のうち、「ICT重点技術の研究開発」、及び「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」について、研究開発の成果展開を目的として講演や展示、デモンストレーション等を行うことにより、研究開発成果の利活用、社会展開を推進します。

【成果展開イベント】 ICT重点技術の研究開発(平成25年度終了8課題)、戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(同47課題)により実施された研究開発課題の成果展開を目的とした成果発表、研究開発成果のデモンストレーション等

10月8日(水) 14:00～17:30 スペシャルセッション

第5世代移動通信システム国際ワークショップ2014

主催：総務省とITUの共催

場所：国際会議場2階 コンベンションホール

国内外で注目が集まる第5世代移動通信システム(5G)について、ITU、日本、欧州、中国、韓国の5G推進団体の代表者による講演及びパネルディスカッションを実施します。

【ゲスト】 Colin Langtry氏(Francois Rancy ITU-R局長代理)、Hakan Ohlsen氏(ITU-R WP5D 副議長)、Werner Mohr氏(5G PPP 理事会会長)、Wang Zhiqin氏(IMT-2020プロモーショングループ 副議長)、Youngnam Han氏(5Gフォーラム 運営委員会委員長)、中村 武宏氏(ARIB 2020 and Beyond Ad-Hoc議長)

10月9日(木) 10:00～11:00 キーノートスピーチ

ICTによる成長戦略(仮題)

講師：総務省 情報通信国際戦略局長 鈴木 茂樹氏

場所：国際会議場2階 コンベンションホール

ICTは、全ての社会・経済活動の基盤であり、経済成長のみならず、社会的課題や地球的課題の解決に貢献するツールとして、その果たすべき役割は大きくなっており、本講演では、ICTによる経済成長と国際社会への貢献に向けて、今後総務省が進めていく政策動向と主な取組をご紹介します。(予定)

コンファレンスプログラムのタイトル・講師等は変更になる場合があります。最新情報はCEATEC JAPAN 2014ホームページにてご確認ください。 <http://www.ceatec.com/ja/>

当イベントへのご参加には、事前登録が必要となります。 <http://www.ceatec.com/ja/conference/index.html>

CEATEC JAPAN 2014 に関する問い合わせ

CEATEC JAPAN 運営事務局(一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会)

E-mail ▶ contact2014@ceatec.com 電話 ▶ (03)5212-5233

最先端IT・エレクトロニクス総合展

CEATEC[®]
JAPAN

シーテックジャパン2014が
開催されます

CEATEC JAPAN(シーテック ジャパン)は、世界最先端の技術・製品・サービスが一堂に介し、国内外の業界関係者を始めとする、幅広いユーザーに情報を展開する最先端IT・エレクトロニクス総合展です。

第1回の2000年開催から、最新成果と最新動向を展示とコンファレンスで展開、今後の生活や社会には欠かすことのできない情報を提供し、期待とニーズに応えています。

開催期間

10月7日(火)

10月11日(土)

開催場所

幕張メッセ

CEATEC JAPAN 2014 開催テーマ

NEXT一夢を生まだし、未来を描け

CEATEC JAPANは、2000年の開催より世界に向けてIT・エレクトロニクス先進技術の成果を発信し、明日の社会・生活・産業に向け、先進技術を基とした「次」の製品、サービス、コンテンツを提案してきました。そしていま必要とされているのは、あらためて新たな「NEXT」に向けて「夢を生まだし、未来を描く」エネルギーとテクノロジーです。IT・エレクトロニクスがさまざまな分野や産業の垣根を越え、新たな「NEXT」を支え

みだす原動力となっているいま、日本のそのイノベーション力をさらに活性化させ、より豊かな明日のライフスタイル、明日の社会に向けた夢と展望を提案し、そのなかから次のビジネス機会を創出していくことが求められています。CEATEC JAPAN 2014は、「NEXT一夢を生まだし、未来を描け」をテーマに、イノベーション力を結集して競い合い、新たな「NEXT」を提案し、ビジネスとして具現化する総合展として開催します。



ライフ&ソサエティステージ

明日の暮らしと社会システムを支える最先端技術を幅広く展示・紹介します。



キーテクノロジーステージ

さまざまな分野のイノベーションを支える世界最先端の電子部品・デバイス・装置・素材などを展示・紹介します。



NEXTイノベーションプラザ

モビリティ、ヘルスケア、エネルギー、ウェアラブル、ロボティクス等の各業界のプレイヤーとの連携により見えてくる、近未来の社会全般を鳥瞰しつつ、さまざまなイノベーションの成果を具体的に示してまいります。

敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅防火・防災 キャンペーン

昨年発生した住宅火災における死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者となっています。高齢化の進展とともに、高齢者の住宅火災における死者の増加が懸念されています。



住宅防火・防災キャンペーンとは

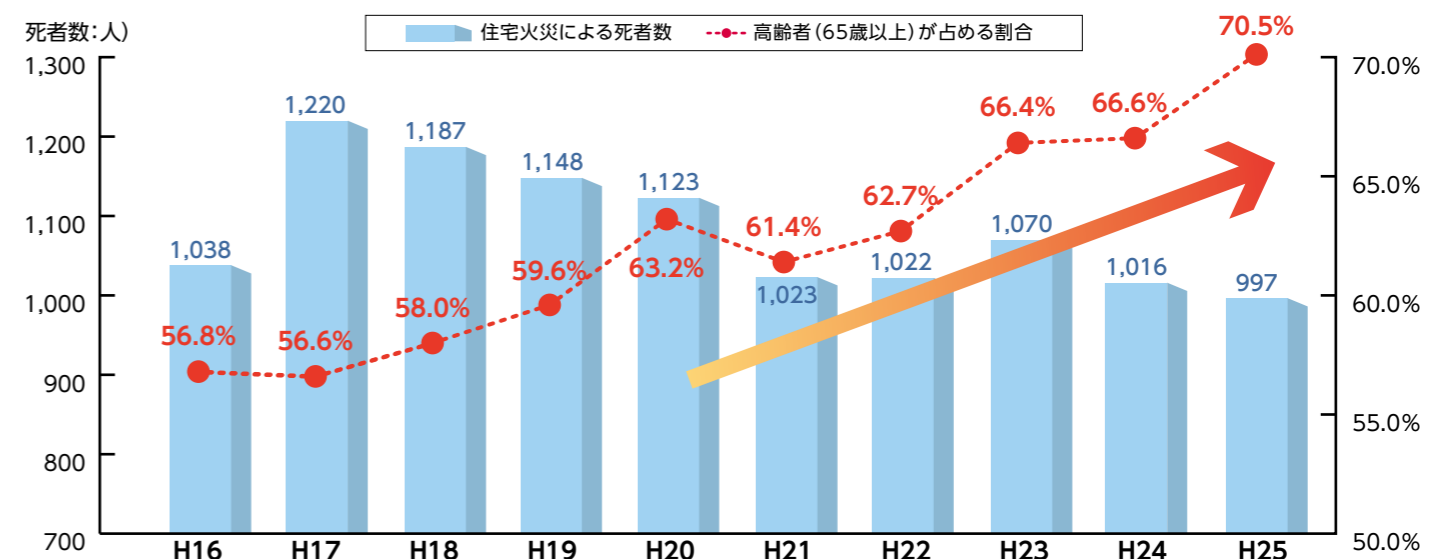
近年の住宅火災の死者に高齢者が多いこと、また今後も高齢化の進展が予想されることから、消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日に「住宅用火災警報器」や「住宅用消火器」または「防災品」等をプレゼントしたり、設置されている住宅用火災警報器の点検を高齢者の代わりに実施すること等を推進する「住宅防火・防災キャンペーン」を平成24年から展開しています。(キャンペーン期間:9/1~9/21)

大好きなおじいちゃんやおばあちゃんが火災の被害に遭わないよう今年の敬老の日は、家の防火対策を考える敬老の日にしてみてはいかがでしょうか？



キャンペーンポスター

住宅火災における死者数の推移 (平成16年～平成25年の10年間)



高齢者を住宅火災から守るために ①
早く知る!



住宅火災で死者が発生する要因のうち多いのは、発見が遅れ、気づいた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われる事例です。このようなことを防ぎ、火災の発生を早く知るために、現在、各自治体の火災予防条例で寝室や台所等に「住宅用火災警報器」を設置することが定められています。

この「住宅用火災警報器」の電池は、短いもので5年や1年で切れてしまうものもあり、また、故障する可能性も考えると定期的な点検が必要となります。是非この機会に高齢者の家に設置されている「住宅用火災警報器」を、高齢者の代わりに点検してあげましょう。

高齢者を住宅火災から守るために ②
早く消す!

火災が発生したときに「消火器」で初期消火を行うことは、被害を最小限に食い止めるためにも非常に重要です。ただ、「消火器」という「大きいから置く場所がない」「重くて火事の時うまく使えるか不安」と思われている方も多いのではないのでしょうか。

消火器には、小さくて軽い「住宅用消火器」や、スプレー式で高齢者や女性でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火具」といったものも販売されています。特に高齢者がおられるご家庭には、このような器具を備えておくことをお勧めします。



高齢者を住宅火災から守るために ③
火を拡大させない!



死者が発生した住宅火災で、最も多い出火原因は、たばこによるものです。なかでも寝たばこにより発生した火災で多くの死者が発生しています。また、調理中の着衣着火により亡くなる高齢者もおられます。このような火災による死者を減らすため、パジャマやエプロンといった衣類や枕・布団などの寝具に燃えにくく作られた「防災品」を使用することをお勧めしています。



防災布団(左)と普通の布団(右)の燃焼実験の結果

火災が拡大するのを防ぐことができます。車やバイクのボディカバーなども同様に「防災品」を使用することが、放火による火災の拡大防止に大変有効です。

問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係

TEL: 03-5253-7523

<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>



わが町自慢
「えごま」は、シソ科の1年草で青シソ(大葉)とよく似た植物。古くから利用されてきた伝統食のひとつです。色麻町でも昔から「じゅうねん」の名で親しまれ、近年では町をあげて栽培に力を入れて、作付面積で日本一を誇ります。その種子を絞った油には、コレステロールや中性脂肪を下げる働きがあるといわれるα-リノレン酸が多く含まれ、とてもヘルシー。収穫したえごまは、第三セクターの(株)色麻町産業開発公社で加工し、食用油やサラダドレッシングなど様々な商品として販売しています。

わが町自慢

「えごま」は、シソ科の1年草で

地方の
かがやき

宮城県 し か ま ち ょ う 色麻町

アイデアがあふれる町は今、
先進的なネットワークを構築し
安心安全なまちづくりに挑み続けています。



かっぱをモチーフにした農業伝習館の建物

色麻町

PROFILE

人口...7,339人 (平成26年7月末現在)
面積...109.23km²
H P...<http://www.town.shikama.miyagi.jp/>

色麻町の歴史

色麻町は、宮城県の中央北西部、仙台市から北へ約30kmに位置し、東西に長く(約24km)南北に狭い(約5km)という独特の地形をしています。その歴史は古く、「続日本紀」にも色麻についての記述が見られることから、原始・古代を通じてこの地が政治・文化の中心であったことがうかがわれます。米作を中心とした典型的な農業の町であり、暮らしの中に支え合いの精神が息づく、よい意味での「田舎」であるところが同町の魅力。「イナカの良さ、強さ、美しさを活かしたまちづくり」を基本理念としたまちづくりを推進しています。



宮城県

ネットワークがつなぐ安心と安全、
そしてエネルギーの
地産地消を目指すまちづくり

**かっぱにあやかり
足腰の強いまちづくり**

「はい、かっぱの故郷、色麻町です。」色麻町の町役場に電話をかける。「一番にこのよきな声が返ってきます。同町は、昔からかっぱとゆかりのある地域です。かっぱは、相撲が大好きで、足腰が強かったというユーモラスな伝説があります。このことから、同町ではかっぱにあやかり、安心して暮らせる生活基盤が整備された「足腰の強い「まちづくり」を推進しています。



今から27年前の昭和62年、同町は、かっぱを町のマスコットとすることに決めました。活力と平和を意味する「活平くん」と名付けられたマスコットは、足腰の強いまちづくりのシンボルとして活躍しています。



活平くん(左)と妹の麻子ちゃん

**地域WIMAXを活用した
無線ネットワークの構築**

様々な取組を進める同町の新たなチャレンジのひとつが、全国の自治体でも初のケースといわれる、地域WIMAXを利用した行政・防災情報の配信システムです。

この「地域WIMAX」は、デジタルデバイス(情報格差)の解消や公共サービスの向上を目的に、地域が主体となつて行う無線通信サービスです。同町では、情報通信技術利活用事業費補助金や特定防衛施設周辺設備調整



情報連携システム概要図

交付金などを利用して、町役場内のセンター局をはじめとする6つの無線基地局を設置するとともに、全世帯に情報通信端末を配布して町内全域をカバーする無線ネットワークを構築しています。これまで行政や防災に関する情報は、地域内電話を利用した有線ネットワークで各世帯に伝えてきました。東日本大震災の時も、災害情報を昼夜を問わず発信し続けました。この有線ネットワーク設備も老朽化が進み、メンテナンスに多額の費用がかかるようになったため、新しく次世代の地域情報ネットワークを整備することとしたのです。

郷土EYE

かっぱの伝承



色麻町の一の関地区にある磯良神社(写真上)は、「おかっぱ様」と呼ばれ、昔から近郷の人々に愛され信仰を集めてきました。この神社には、全国でも唯一、木彫りのかっぱがご神体として祭られています。創建は今から約1200年前の延暦22年と伝えられ、征夷大將軍、坂上田村麻呂の東征の際、東右衛門といふ男が水先案内人としてかっぱのような泳ぎで激流を渡り、その功績を祭ったのが始まりといわれます。この神社の宮司は代々「川童」といふ姓を名のっています。

以来、同町はかっぱと深い縁で結ばれ、かっぱにまつわる様々な言い伝えが残されています。毎年8月には、町をあげての一大イベント「かっぱのふるさと祭り」が開催され、町の人々にとって、かっぱは今でも身近な存在です。



花川のほとりにあるかっぱの親子の銅像

色麻町「災害配信システム概要図」



文字や音声で災害情報を伝える各種情報端末



国内最大規模の養鶏場 イセファーム東北(株)

くりも検討しています。また、発電時に出る残渣液を肥料として活用する循環型農業の立ち上げも進めています。地域Wimaxによる無線ネットワークと、鶏糞を活用したバイオマス発電。この2つのインフラを組み合わせれば、電力を効率よく利用するスマートコミュニティの実現も可能と考えています。さらに農業や医療などの分野でも新しい取組に挑戦していきます。

この豊かな自然に恵まれた田園の町、色麻町では誰もが安心して暮らせるまちづくりが進められています。



愛宕山公園の農業伝習館展望室から町を一望

高齢者にも配慮した
便利で先進的な機能

この無線ネットワークでは、国や県から発信される災害関連情報を同町が運営するセンター局で一元管理し、地域Wimaxを通じて配信します。町の人々は専用の「色麻町 災害Webサイト」でさまざまな情報を確認できるほか、スマートフォンや携帯電話などでも緊急情報入手できます。



色麻町災害Web TOPページ (平成26年8月1日現在)

各世帯に設置する情報端末(IP告知端末)は、機械操作に不慣れた高齢者にも使いやすいように、プッシュボタンの大きさや操作性などに配慮しています。また、有線ネットワークでの情報配信に慣れた人が戸惑うことがないよう、引き続き音声による行政・防災情報の配信も行いうシステムとなっています。さらに、無線ネットワークを活用した先進的で便利な機能も盛りだくさん。情報を受信するばかりでなく、スマートフォンなどを使って、カメラで撮影した災害状況を地図情報と連動して町に知らせることもできます。また、認知症等の高齢者が、あらかじめペンダントのような発信器を身につけていると、徘徊した時に現在地を調べることができたり、ネットワークカメラで一人暮らしの高齢者とリアルタイムにコミュニケーションを図ることも可能です。この地域Wimaxは、同町が独立的に運営する情報ネットワークのため、災害時などに一般インターネット回線が切断され不通信になっても、町内ネットワークとして活躍します。同町では、平成27年度からサービスの提供を計画しています。

新たなエネルギー源として期待の高まる鶏糞

東日本大震災では、同町でも約1週間にわたり広域停電が起こり、人々の生活に多大な影響を及ぼしました。以来、同町では独自の電気エネルギーの確保を模索してきました。そして、そのエネルギー源として目をつけたのが「鶏糞」です。同町には、飼育数250万羽という国内最大級の養鶏場があり、毎日200tもの鶏糞が発生します。これまで農業用の堆肥として処理してきましたが、それにも限界があつて頭の痛い問題となっていました。

そのやっかいな鶏糞を、貴重なエネルギー源に転換するのがバイオマス発電。同町では、産学官と地域の連携による協議会を立ち上げ、わが国でも初となる鶏糞を使ったメタンガス発酵による発電プラントの計画を進めています。このプラントでは時間当たり1500〜2000kWの発電を見込んでおり、平成27年末の稼働を目指しています。発電した電力は売電する計画ですが、災害発生時などには町内の家庭や公共施設で利用できる仕組みづ

防災品

住宅用消火器

いざという時に備えて住宅用防災機器等(住宅用火災警報器・住宅用消火器・エアゾール式簡易消火具・防災品など)を身近に備えましょう。

敬老の日に 「火の用心」の贈り物

住宅用火災警報器

すべての住宅に設置が必要な住宅用火災警報器。電池切れで万が一の時に作動しなかったということがないように、定期的に作動確認することが大切です。

消防庁

身近な
防火・防災
プロジェクト